

令和 6年度予算見積調書

課室名: 義務教育指導課
 担当名: 学力向上推進・学力調査担当
 内線: 6752 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P53	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 17
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 17-17
1 事業の概要 小・中学校等において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力や学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) 130,922千円 イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査分) 46,008千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) 130,922千円 イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査分) 46,008千円 (ア) 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約30万人(さいたま市を除く) 教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)、質問調査 (イ) 実施内容 令和6年度実施分 調査運営、採点・集計・調査結果の返却等 令和7年度準備分 調査資料の作成、調査に向けた問題作成・搭載 なお、採点・集計・調査結果の返却等は令和7年度に行う。 (債務負担行為の設定: 限度額139,468千円) (2) 事業計画 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査分) 令和6年度～ 全市町村がタブレット端末等を使用した調査(CBT: Computer Based Testing)を実施 (3) 事業効果 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。 【活動指標(アウトプット)】 県内の公立小・中学校等で調査を実施し、調査結果を提供 【成果指標(アウトカム)】 調査結果データを分析、活用し、指導に活かしている学校の割合を100%					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	176,930							176,930	△35,212
前年額	212,142							212,142	

事業内訳書

事業名	学力・学習状況調査実施事業		
単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和6年度調査分）	予算額	130,922千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	130,922	△30,696	
合計	130,922	△30,696	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	130,922	△30,696	埼玉県学力・学習状況調査（令和6年度調査分）
合計	130,922	△30,696	

単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和7年度調査分）	予算額	46,008千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,008	△4,516	
合計	46,008	△4,516	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	128	0	問題検討委員会 4人×5教科×4回
旅費	256	0	問題検討委員会 8人×5教科×4回
委託料	45,624	△4,516	埼玉県学力・学習状況調査（令和7年度調査分）
合計	46,008	△4,516	